

心理学部の設置の趣旨等を記載した書類

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 現代文化学部を取り巻く状況の変化と心理学部設立の経緯

心理学部の母体である現代文化学部は、現代社会の多様な文化を比較文化論的方法で理解していくことを通じて、駿河台大学の建学の精神である「豊かな知的教養」と「国際的感覚」を育成することを理念として、平成9年に設立された。そして、この「文化理解」は、文化創造の主体である個人の理解をも視野に入れたものであることを特色としていた。

しかし、情報社会化、グローバル化によって価値観が多様化した現代社会では、文化やその創造過程を理解するに当たって、個人の心理や行動のメカニズムを科学的・実証的に扱う心理学的アプローチがより必要なものとなってきた。こうした時代的变化を受け、平成13年には、心理学を中心とした「心理・人間コース」を学部内に設置した。更に、この分野への高い関心に応えるために、平成15年には、「心理・人間コース」を心理学科に発展させるに至った。そして、このような流れと現代文化学部の設立時の理念とを統合し、心理学科では「現代社会、現代の文化的諸事情から発生する現代的課題に対して心理学的な分析と理解を深めるとともに、次世代において社会の担い手となり、それらを発展させる主体となるべき基本的力を育成すること」を理念とし、その実現に努めてきた。

同時に、このような心理学科の設置はそれまでの現代文化学部の理念の枠を超えるものであり、そのため学部理念の再検討を行い、新たな理念を「我々が直面している現代を、様々な文化の重層化、衝突の時代、さまざまな価値観の再編成、再構築の時代と捉え、現代の様々な在り様を、比較文化論あるいは心理学の方法・見地に従って、探求し教授することによって、文化並びに人間の諸領域を構造的に把握することのできる、偏見のない文化、社会、人間関係の創造者を育成すること」とした。

しかし、心理学科設置後も、ストレス社会における精神的健康の維持、ひきこもり・いじめ・非行など子供を巡る問題の増大と臨床心理学への関心の増大、更には人間関係の円滑な遂行のためのスキルの習得など、心理学に対する社会の関心、需要は増大し続けた。こうした社会の動向を反映して学生の心理学に対する関心も依然高い水準を維持し続けている。それは、現代文化学部受験生の志願状況に明確に現れており、例年の現代文化学部受験生の3分の2は心理学科を志望している。

このように、現代文化学部が設立された当初は国際的な視野から多様な文化を比較することを通じて偏見のない人材の育成が求められたが、その後の社会状況の変化は、個人の適応上の問題の解決やより人間的な社会の創造に貢献できる人材の育成を求めように変化、移行してきたといえよう。

そこで、駿河台大学としては、心理学に対する社会の需要、受験生、学生のニーズに応えるには現代文化学部の一学科という枠では対処しきれないという判断に至り、ここに心理学科を心理学部として発展、独立させ、社会の期待に応えることとした。

(2) 心理学部の理念、目的

駿河台大学心理学部においては上に述べた現代社会の要請を念頭に置き、心理学的手法を用いて自ら社会状況を把握し、解決方法を見出す能力を学生一人ひとりが習得することを目指すが、同時に、心理学部が現代文化学部をその母体とするという経緯から、その内容においては、人間に対する文化的視点の重要性を認識した教育を行うように配慮することとした。これは、心理学は幅広い人間理解の一分野である、という認識に基づくものでもある。

同時に、近年、大学教育に対する社会的要請として、人格形成・基礎教育の充実への期待が高まっている社会的状況を受け、駿河台大学心理学部は、上記の心理学・人間学の知識の教授に加えて、十分な社会的スキルと広い教養を身につけ、社会の発展に貢献できる人材の育成をも目指すこととした。

従って、心理学部は、その理念を、「多様で豊かな人間観に基づいた心理学教育を通じて人間行動の

メカニズム及びそれへの社会・文化の影響に関する幅広い知識を教授し、現代社会が抱える社会的諸問題の解決に貢献できる人材を育成すること」とする。

(3) どのような人材を育成するか

心理学部は上記の理念に基づいた教育をおこない、社会人としての自覚と自立性をもち、心理学並びに人間学的視点を有した、社会に貢献できる人材の育成を行う。

活躍の場としては心理学の専門知識を活かすことのできる職種を想定しているが、現実問題として、現在のわが国ではそうした職種はかなり限定されている。したがって、学生の多くは一般の民間会社や公務員に就くと考えられるが、その際に、上に述べたような視点から能動的に個々の課題に対処できる人材の育成を目指す。

一方、心理学の専門知識を活かした場としては次のような職種が考えられる。

①産業分野

労働者の精神的健康に寄与する産業カウンセラーがこの分野ではまず、考えられる。一方、消費社会においては消費者動向の把握は重要な課題であり、その調査・企画の分野も心理学・社会学的知識の活用できる場であろう。また、購買者との応対などに心理学的知識を活かすことのできる営業の分野も重要な進路となるであろう。また、パーソナリティに関する専門的知識は人事において役立つと考えられる。

②カウンセリング分野

カウンセリングはさまざまな場面でおこなわれるが、なかでも児童相談所、障害者施設、小学校から大学までの教育分野におけるカウンセリングは今後社会的にも充実させる必要のある分野であり、心理学部卒業生の主要な進路の一つとして考えられる。

③医療・福祉分野

精神病院やその他の病院でも小児科、心療内科、あるいは福祉の分野での高齢者施設、障害者施設での指導員やなどカウンセリング業務、並びに精神医学的診断の補助となる心理テストを実施する心理査定も重要な進路として考えられる。

④司法分野

家庭裁判所調査員はその代表的なものであるが、少年鑑別所、少年院、刑務所などでの心理職も多くの心理学卒業者の活躍している場である。更に近年は各都道府県警の犯罪被害者対策室や青少年センターなどでの心理職も注目されている分野である。

⑤教育分野

また、心理学の専門職としてではないものの、教職は心理学的知識の求められる分野である。同様の理由から、教育委員会などの教育行政職も進路の一つと考えられよう。

2. 学部・学科等の特色

現在、心理学部や心理学科を設置する大学はかなりの数に上る。その多くはその理念に現代社会の抱える心理的諸問題の解決への貢献を挙げていると推測できる。確かに、心理的不適応などの問題解決には心理学的視点が不可欠であることは論をまたない。しかし、社会的、歴史的な存在としての人間を考えるなら、個人のレベルを超えた社会的次元から人間（個人）を捉えることも必要である。あるいは、生物種として人間を位置づけるならば、進化の文脈からの理解もまた、可能である。このように、人間理解には多様なアプローチが存在するとするならば、社会的問題の解決にも人間を多角的に捉えるという視点が求められるはずである。その意味では、人間理解の一方法として心理学的方法を学習するにあっても、隣接諸分野からの人間理解と併せて学習することを教育過程に組み込むことが必要である。既に述べたように、心理学部は現代文化学部心理学科を発展的に改組したものであり、心理学を学ぶに際しても社会的、文化的存在としての人間という視点を重視することは、すでに心理学科の教育の中で実

現されていた。今回、心理学部に改組するにあたり、この点をより明確にし、それを駿河台大学心理学部の主要な特色とした。

このような人間理解における心理学の位置づけに加え、駿河台大学心理学部は心理学教育の内容にも特色をもつ。それは基礎と応用の両面の重視である。既に述べたように、現実問題の解決を心理学に求めるという、心理学に対する社会的需要、期待は大きい。こうした要請に応えるため、心理学部では「発達と臨床の心理」と「現代社会と心理」という二つのコースを設置した。前者は主に、心理的不適応を抱える個人に対する支援を行うということで社会に貢献することを学ぶものであり、後者は情報、メディア社会と個人心理、あるいは犯罪、司法と心理など、現代社会が直面する問題を心理学的に解明することを学ぶものであるが、いずれも現実生活に密着した心理学を目指している。このように駿河台大学心理学部としては心理学の応用面を重視するという特徴をもつものの、その一方で、心理学の用いる方法論、心理学の基礎的分野の知識の修得も重視したカリキュラムも組んでいる。具体的には、実験法、調査法更には統計的分析手法などの学習を重視し、発達心理、認知心理、社会心理などの基礎的知識の修得も重視している。このように、基礎的知識に裏づけられた心理学の応用をめざすのが駿河台大学心理学部のもうひとつの特色である。

一方、理念において既に述べたが、社会における大学教育の位置づけが近年大きく変わり、専門的知識の教授だけでなく、人間形成のための教育や教養教育も大学教育に求められている。駿河台大学心理学部では、こうした社会的要請を考慮し、学部教育にそれらを組み込むことをもうひとつの特色としている。具体的には、専門教育に加えて、大学教育を受ける前提となる文章の理解力、表現力、プレゼンテーション能力などの「基礎的学力」や自らが生きる社会の問題を理解し、評価するための「基礎的知識、常識」についても十分な指導を行うこととしている。また、フリーター、ニートの問題にみるような若者の「生きる力の低下」「就業意欲の低下」に対する対策として、社会的スキルの向上、適性も含む自己認識の確立などを目的としたキャリア教育を学部教育の中に明確に位置づけることとした。このように、駿河台大学心理学部は、専門教育のみならず自律した社会人の育成を目指すこともその特色の一つとしている。

このように駿河台大学心理学部は、心理学教育を柱としつつ、より豊かな視点からの人間理解をめざし、同時に、大学教育全体に対する社会的要請にも応えることを特色としているといえよう。

3. 学部学科等の名称及び学位の名称

学部の名称を「**心理学部**」、学科の名称を「**心理学科**」とする。今回の申請学部、学科の教育内容が心理学を柱とすることから、「**心理学部心理学科**」とすることが適切と考える。

学位は「学士(心理学)」とする。学部学科の内容から、学士(心理学)とすることが妥当と考える。学部・学科の英訳名称は Faculty of Psychology、Department of Psychology とする。

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

心理学は幅広い人間理解の一分野であるという認識に基づいて、広く人間理解に資する教育課程を編成することとし、心理学の隣接分野の「人間を対象とする学問分野」を専門教育の中に組み込むとともに、教養科目の充実を図った。

そして、心理学の専門分野においては、心理学の基礎とその応用の両面を重視し、社会に根ざした充実した心理学の専門教育を提供すべく、心理的不適応を抱える個人の理解とその支援のあり方を学ぶ「**発達と臨床の心理コース**」と現代社会が直面する問題を心理学的に解明することを学ぶ「**現代社会と心理コース**」の2コースを設置した。

また、高等学校までの教育から大学教育への移行、大学内での教養教育から専門教育への移行をスムーズにするための導入教育を充実させた。

更に、大学教育から実社会へ連関を確保し、「社会に貢献できる人材」を育成すべく、キャリア教育

を充実させることとした。

また、1・2年次に基礎演習、3・4年次に専門演習を置き、少人数演習形式による、4年間一貫した「顔と名前が分かる」教育を実現する。

以上により、本学部の教育課程は、大きくは、導入教育たる基礎科目群、キャリア育成科目群、語学を含む教養科目群、専攻科目群の4群により構成されることとなった。各科目群の内容は下記の通りである。

【基礎科目群】（1～2年次、14単位必修）

基礎科目群は、導入教育の中核を担う基礎教育科目群とコンピュータの基礎を学ぶ情報教育科目群とに分かれる。

基礎教育科目群は、学部教育の全体像を概観し、計画的な学習の指針を与える「人間研究の方法」、大学で学ぶための基礎的なスキルを提供する1年次演習「スタディ・スキルズⅠ」・「スタディ・スキルズⅡ」、2年次演習「スタディ・スキルズⅢ」よりなるが、全科目を必修科目とした。

1年次演習では、文章理解、レポート作成、資料検索、プレゼンテーションなどのスキルを提供し、2年次演習では、1年次演習での内容を発展させるとともに、文献講読やディスカッションなど、3・4年次の専門演習で必要となるスキルを提供する。

情報教育科目群では、「コンピュータ・スキルズⅠ」と「コンピュータ・スキルズⅡ」が必修となっており、ワードプロセッシングと表計算の基礎、並びにEメールを含めたインターネットの活用法を学び、レポート等の作成、心理学におけるデータ処理の基礎を身につけてもらう。

【キャリア育成科目群】（1～4年次、10単位必修）

社会人として必要な基礎力を育成する。「働くこと」を考え、社会で働くための知識やマナーを学び、人生設計を描く機会を与えるキャリア教育科目と、実際の社会に触れる中で、コミュニケーション能力や社会性を学ぶアウトキャンパス・スタディ科目とが配置される。特に、町のみならず森をも学びの場とするアウトキャンパス・スタディの充実は、本学部の目指す「自立した社会人の育成」という点で、重要である。

「働くこと」を含めて総合的な人生設計を考える「キャリアデザイン」と実社会で生きる上で必要となる基礎的な知識を学ぶ「基礎教養Ⅰ」・「基礎教養Ⅱ」を必修とする。

【教養科目群】（1～4年次、34単位必修）

教養科目群は、教養基礎科目群、教養発展科目群、外国語科目群に分かれる。

教養基礎科目群では、一般的な教養を提供するとともに、心身の健康を考え、「健康・スポーツ実習」を必修とする。

教養発展科目群では、1年次に学んだ教養を基盤に、現実に応じた問題を取り上げることにより、より具体的・実践的な教養を提供する。この社会を確実に見据えた教養を重視することは、本学部の目指す心理学、人間理解教育とも密接に結びついている。

外国語科目群は、英語を中心に据え、希望によって第二外国語も学ぶことができるようにした。

【専攻科目群】（1～4年次、58単位必修）

専攻科目群は、専攻基礎科目群、専攻発展科目群、コース発展科目群に分かれる。

専攻基礎科目群は、心理学の基礎的な理解を促す心理学基礎科目群と、心理学を実習的に学ぶ心理学研究法群とに分かれる。特に研究法を充実させることにより、心理学の方法論を確実に学びとることができるように配慮した。

専攻発展科目群は、心理学を学ぶ上で核となる科目を揃えた心理学基本科目群と、人間学科目群とに

分かれる。人間学科目群の設置により、心理学だけに偏ることなく、社会を意識した幅広い人間理解が可能になるように配慮している。

コース発展科目は、「発達と臨床の心理コース」と「現代社会と心理コース」それぞれにおいて学ぶべき専門科目を配置し、心理学の基礎を踏まえた心理学の応用面の理解を可能としている。

【自由選択単位】（8単位）

各科目群の余剰単位、他の学部・学科などで修得した単位をもって充てる。幅広く、自主的な学習を促すことを主目的とする。

5. 教員組織の編成の考え方及び特色

当然ながら、心理学系教員が本学部教員組織の中心となる。それ故、現代文化学部心理学科所属の心理学系教員の7名に、文化情報学部から移籍の教員1名、新規採用の教員3名を加え、11名の心理学系教員を揃え、心理学の幅広い領域を十分にカバーする陣容を整えた。また、特に臨床心理の分野の充実を図った。

また、心理学との関連性に十分配慮しつつ、「幅広い人間理解」に資する「人間学」の教育を可能とするために、隣接分野から、現代文化学部所属の教員4名（宗教学2名、文化人類学1名、文学1名）、法学部の教員2名（哲学思想1名、自然科学1名）、文化情報学部の教員1名（社会学）を移籍し、この7名の教員が「人間学」の教育に当たることとした。

この心理学系教員と「人間学」教員とによる教員組織が本学部の特色である。

6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

本学部の授業科目は、その形態によって、主に、次のように分類することができ、科目に応じて適切な形態が採られている。

- ①講義科目
- ②演習科目（外国語学演習を含む）
- ③外国語科目（外国語学演習を除く）
- ④実習科目
- ⑤卒業研究

中大教室で、教員が多数の学生に講義を行うのが①の「講義科目」であり、少人数クラスで学生参加型あるいは対話型の授業を行うのが②の「演習科目」である。③の「実習科目」、④の「外国語科目」は、講義形式と演習形式の中間的なものと言うことができる。そして、⑤の「卒業研究」は、教員の指導の下に、学生が自宅において自ら学習の成果をまとめるものである。

大部分の科目は講義形式によって行われる。講義担当者が多数の学生に対して一方的に講義を行い、出席率とともに、レポートや試験によって講義内容の理解度を測ることによって成績評価が下される

演習科目は、基本的に受講者数20名を最大とする少人数のクラスで、学生による調査や発表、そして、学生と教員や他の学生との議論・討論を中心とする授業方法が採られている。成績評価は、演習への参加、貢献度を主にして下されるが、適宜レポート等の課題が課せられる。これには、専攻科目の「臨床心理演習Ⅰ」等、外国語演習がこれに当たる。ただし、基礎科目の「スタディ・スキルズⅠ」、「スタディ・スキルズⅡ」、「スタディ・スキルズⅢ」は15名程度、専攻科目の「演習Ⅰ」、「演習Ⅱ」は10名程度の規模で実施され、より懇切丁寧な指導ができるようにしている。また、「健康スポーツ演習」は、全学部の学生を対象として、1クラスの人数を40名に制限して実施されており、実技に加えて、発表やレポート等が課される。

外国語科目は、1クラス30名程度の人数を目安に編成され、演習と同様に、学生が確実な出席と積極的な参加を求められる形態の授業が行われる。適宜小テスト等が行われ、語学の修得度が計られる。

実習科目は、情報教育科目、キャリア育成科目の一部、心理学研究法科目など、実習を中心として行われるものである。実習という科目の性質上、受講者数に制限を設けて行われる。演習科目よりも受講者数は多いものの、学生が主体となって体験学習を行っていく点で演習科目に近い性格を持っているが、教員の指導に従って全員が実習を行うなど、講義科目と演習科目の中間的な授業となる。演習と同様に、演習への参加、貢献度を主にして評価が下されるが、適宜レポート等の課題が課せられる。「健康スポーツ実習」は、1年次の必修科目であり、全学部合同で実技指導を中心とした内容の授業が行われている。種目ごとに50人を上限としてクラスが編成される。

専門科目の「卒業研究」は、担当教員の指導の下に、学生が自主的に作成する。その指導は、「演習Ⅱ」の担当教員が行う。指導を担当した教員が主査、もう一名の教員が副査となり、合議の上で評価を行う。

演習科目の一部では人数を制限する都合上事前登録を求められるが、それ以外は、四月に履修登録を行い、各科目の評価基準を満たすことによって単位を与えられる。

卒業要件は、次の通りである。

科目群		卒業要件	
基礎科目	基礎教育科目	必修12単位	
	情報教育科目	必修2単位を含む2単位以上	
キャリア育成科目		必修6単位を含む10単位以上	
教養科目	教養基礎科目	必修2単位を含む14単位以上	
	教養発展科目	10単位以上	
	外国語科目	必修外国語科目	必修6単位
		選択必修外国語科目	必修4単位
専門科目	専攻基礎科目	心理学基礎科目	必修4単位を含む4単位以上
		心理学研究法科目	必修2単位を含む6単位以上
	心理学基本科目	10単位以上	
	人間学科目	10単位以上	
	コース専攻科目	コース内より10単位を含む16単位以上	
	演習と卒業研究	必修12単位	
自由選択単位		8単位	
計		124単位	

以下に心理学部心理学科の2コースの履修モデル例を示す。

「発達と臨床の心理」コース 履修モデル

科目群		1年次	2年次	3年次	4年次	単位数	
基礎教育科目群	基礎科目	◎人間研究の方法(4) ◎スタディ・スキルズⅠ(2) ◎スタディ・スキルズⅡ(2)	◎スタディ・スキルズⅢ(4)			12単位	
	情報教育科目	◎コンピュータ・スキルズⅠ(1) ◎コンピュータ・スキルズⅡ(1)				2単位	
キャリア育成科目群		◎基礎教養Ⅰ(2) ◎基礎教養Ⅱ(2)	◎キャリアデザイン(2) まちづくり実践(2)	インターシップⅠ(4)		12単位	
教養科目群	教養基礎科目	こころの科学(4) 哲学(4) 行動科学(2) ◎健康スポーツ実習(2)	生命の科学(4)			16単位	
	教養発展科目		サイロジ- Today (2) サイロジ- Today (2) 宗教 Today (2)	地球環境論(2) 現代思想(2)		10単位	
	外国語科目	必修	◎英語Ⅰ(2) ◎英語Ⅱ(2)	◎英語Ⅲ(2)			6単位
		選択	英語Ⅳ(2)	英語Ⅴ(2)			4単位
		自由			英語演習Ⅰ(2)		2単位
専攻科目群	専攻基礎科目	心理学基礎	◎心理学概説Ⅰ(2) ◎心理学概説Ⅱ(2)			4単位	
		心理学研究法		◎心理学統計法Ⅰ(2) 心理学研究法Ⅰ(2)	心理学研究法Ⅳ(2)		6単位
	専攻発展科目	心理学基本		認知心理学Ⅰ(2) 臨床心理学Ⅰ(2) 比較行動学(2) パーソナリティ心理学(2)	発達心理学Ⅰ(2) 社会心理学Ⅰ(2)		12単位
		人間学		脳神経科学(2) 生命倫理学Ⅰ(2) 宗教論Ⅰ(2)	社会人類学Ⅰ(2) 行為論(2)		10単位
	コース専攻科目			発展臨床Ⅰ(2) 発展臨床Ⅱ(2) カウンセリングⅠ(2) カウンセリングⅡ(2) 臨床心理演習Ⅰ(2) 臨床心理演習Ⅱ(2)	カウンセリングⅣ(2) 臨床心理検査演習Ⅰ(2)		16単位
	演習と卒業研究			◎演習Ⅰ(4)	◎演習Ⅰ(4) ◎卒業研究(4)		12単位
修得単位数		36単位	40単位	36単位	12単位	124単位	

◎印は必修科目

「現代社会と心理」コース 履修モデル

科目群		1年次	2年次	3年次	4年次	単位数	
基礎教育科目群	基礎科目	◎人間研究の方法(4) ◎スタディ・スキルズⅠ(2) ◎スタディ・スキルズⅡ(2)	◎スタディ・スキルズⅢ(4)			12単位	
	情報教育科目	◎コンピュータ・スキルズⅠ(1) ◎コンピュータ・スキルズⅡ(1)				2単位	
キャリア育成科目群		◎基礎教養Ⅰ(2) ◎基礎教養Ⅱ(2)	◎キャリアデザイン(2)	まちづくり実践(2) 森林文化実習(2)		12単位	
教養科目群	教養基礎科目	こころの科学(4) 社会学(4) 地球科学(2) ◎健康スポーツ実習(2)	倫理学(4)			16単位	
	教養発展科目		サイロジ- Today (2) サイロジ- Today (2) 現代思想(2)	宗教 Today (2) 地球環境論(2)		10単位	
	外国語科目	必修	◎英語Ⅰ(2) ◎英語Ⅱ(2)	◎英語Ⅲ(2)			6単位
		選択	ドイツ語Ⅰ(2)	ドイツ語Ⅱ(2)			4単位
自由			海外語学研修(2)			2単位	
専攻科目群	専攻基礎科目	心理学基礎	◎心理学概説Ⅰ(2) ◎心理学概説Ⅱ(2)			4単位	
		心理学研究法		◎心理学統計法 (2) 心理学研究法Ⅰ(2)	心理学研究法 (2)	6単位	
	専攻発展科目	心理学基本		社会心理学Ⅰ(2) 認知心理学 (2) パーソナリティ心理学 (2) 行動科学(2)	社会心理学 (2) 認知心理学 (2)	12単位	
		人間学		宗教論Ⅰ(2) 宗教論Ⅱ(2) 社会人類学 (2)	社会調査論(2) 伝承文化論Ⅰ(2)	10単位	
	コース専攻科目			応用心理学 (2) 応用心理学 (2) 社会心理学Ⅲ(2) 発達心理学Ⅲ(2) パーソナリティ心理学Ⅲ(2) パーソナリティ心理学 (2)	応用心理学 (2) 認知心理学Ⅳ(2)	16単位	
	演習と卒業研究			◎演習Ⅰ(4)	◎演習Ⅰ(4) ◎卒業研究(4)	12単位	
修得単位数		36単位	40単位	36単位	12単位	124単位	

◎印は必修科目

7. 施設、設備等の整備計画

実験設備は現代文化学部心理学科設置の際に整備したが、学部への改組に当たり、実験器具、パソコンあるいは心理検査キットについて量的、質的両面から順次整備していく計画である。特に実験室の確保のために既存の一般教室の実験室への変更が必要である。

現代文化学部心理学科設置時に、図書などの資料もある程度は揃えられているが、臨床心理学関係の教員が増加することから、その分野の雑誌、図書の充実を図る予定である。

8. 入学者選抜の概要

(1) 入学者受け入れ方針と大学の理念・目的・教育目標

本学の建学の精神は、「徹底した人格教育を通して豊かな知的教養と国際的感覚を備えた有為な人材を育成」(学則)することにある。このような人材育成を可能とするのが、本学の教育理念である「愛情教育」である。本学は「愛情教育」の理念の下に、学生一人ひとりの個性・資質を尊重し、その能力を最大限に伸ばしていく教育を行ってきた。少人数教育、面倒見のよい教育に重きを置くのは、この理念の実現に最も効果的と考えられるからである。

徹底した「愛情教育」を実施するには、人間の思考様式・発想法、更には価値観の多様さを共感的に理解できる「場」を形成することが要請される。自己と異なる「他」を理解するには、多様な「他」が教育の場にいることが望ましい。能力・資質を多面的に評価する機会を入学志願者に与えるのは、これが理由である。

(2) 入学者受け入れ方針と多様な入学者選抜方法

①推薦入試

()指定校推薦入試

志願者が本学で学ぶに足る十分な基礎学力を有し、勉学態度も良好であるとする高校側の判断を尊重する入試方式である。各学部への入学意欲が高く、本学の教育理念・目的に適合していると高校側が判断した生徒を対象として、面接で評価し、可否を決定する。この選抜方法が目指すのは、本学入学を第一志望とする入学者の獲得であり、これにより本学の建学の精神に基づいた教育に適合的な層の確保が可能となる。

指定校の選定は、各学部入試委員会の審議を経て、教授会で決定される。指定校は、本学の理念等に理解を有する高校を対象とするため、過去に受験の実績がある高校が中心となっている。

()公募制推薦入試

公募制推薦入試では、指定校以外の高校の生徒で、本学への入学意欲の高い者の獲得を主眼とする。また、高校内選抜で指定校推薦入試を得られなかった指定校生徒も受け入れている。

指定校推薦入試と同様、本学で学ぶに足る十分な基礎学力があり、本学への強い入学意欲を持つ志願者を選抜することを目的とする。資格や体験等の評価を対象にして、丁寧な面接を行うようにする。

()スポーツ推薦入試

スポーツに秀でた人材は、厳しい練習に耐え抜く自己規律、競技目標を達成しようとする強い意志、団体競技であればリーダーとフォロワーとの適切な関係性の構築力を持ち、また競技成績を根拠とする自己有能感を抱いている。

また、競技での高い成果の獲得は、本人のみならず、本学学生全体に大学への誇り・帰属感をもたらすことが期待される。

自己PR方式入試

自己PR方式入試は、本学独自の入試であり、受験生の表現力・説得力に焦点を当て、他の方式の選抜では測定しがたい能力を見出そうとする入試である。受験生は、自己PR資料(自己PR書

の内容を補足するものや、本人が自己の勉学意欲や入学意欲、学力などを示すためのものである。)を根拠にして、面接と自己PR書とで、入学意欲・能力を表現する。選抜は、その内容・力量の評定に基づいて行われる。自己の力量・資質についての受験生の主体的判断を尊重するため、高校の推薦書は必要としない。また、評定平均値の条件もない。

自己PR資料は、資格、スポーツ系の成績、生徒会長などの経験、ボランティア体験、留学体験、調査レポートなど、多様である。

③AO入試

AO入試は、本学に対する入学意欲の高い受験生を見出そうとする入試である。受験生は本学が8月に行うサマースクール又は11月に行うオータムスクールに出席し受講レポートを提出する。大学は提出されたレポートを評価し出願許可を出す。同時に添削されたレポートは返却される。出願許可を得た受験生は出願可能となる。出願時にはレポートを再提出する。評価は面接とレポート評価で行う。

一般入試

本学の一般入試は、個々の受験生の学力の特性を評価する選抜を行うため、それぞれの方式で異なった科目を受験科目として指定している。これにより、多様な能力・個性を持つ学生を確保することが可能となると考えている。

センター方式前期では、対象科目の幅を本学独自入試よりも大きく広げた選抜方法であり、多様な能力・資質を持つ学生を確保することを目指している。センター方式後期では、外国語と国語と選択の3科目のうち、ベスト2科目の総合得点で判定を行うようにし、多様な得意分野を持つ入学者の確保を目指している。

特別入試

()社会人入試

受験生の勤労経験、社会経験を重視して選抜する入試である。社会との関わりの中で、学校生活では得られない体験を通して大学で学ぶ意欲を新たに持った者は、学問と現実との関連の中で学問をすることへの希求が強い。学ぶことの社会的意義を問う学生の存在は、他の学生の学びの姿勢にも好影響を及ぼすと考えられる。

()帰国生入試

受験生の海外の異文化体験を重視して選抜する入試である。日常的な生活では気が付きにくい日本文化の特性は、海外経験で改めて認識することができる。本試験による入学者には、文化の多様性を教育の場に持ち込むきっかけを作ることが期待されている。

()外国人留学生入試

異文化を体験する者である外国人留学生を学びの「場」に加えることを目的として設定されている。本試験による入学者には、本学の多様性の幅を広げることと併せて、日本文化に馴染んだ学生の内面の変化(内なる国際化)を引き起こすという役割が期待されている。

(3) 入試実施体制

入学者選抜を円滑かつ公正に行うため、以下の委員会を設置し、入試制度委員会を頂点として、各委員会が階層的・有機的に結びあい機能するようになっている。

入試制度委員会

本学の入学試験の基本方針並びに入学試験日程の立案及び調整に関する事項、その他入学試験制度改善に関する事項を審議・決定する。長である学長の下に、総長、副学長及び学部長、各学部入試委員長、事務局長らにより構成される。また、当該年度の入試の選抜方法や大幅な変更については、入試制度委員会で予め協議され、法人側の意向と教学側の方針とが調整されるようになっている。

入試実施委員会

)試験問題の作成及び管理、)試験の実施及び採点、)出願書類の事前審査、)その他入学試験の実施、に関する事項を審議する。学長より指名された副学長が入試実施委員長となり、各学部長、各学部入試委員長、各学部教授会から選出された専任教員若干名、事務局長、入試広報課長から構成される。

③問題小委員会

入試実施委員会の下に置かれ、入試問題の作成に関する業務を行う。入試実施委員長となる副学長が問題小委員長となり、各学部入試委員長、出題科目ごとの作問グループの主査及び副査から構成される。各科目の作問グループは多数の出題委員からなるが、原則として、本学専任の全教員(特定の役職者と特任教授を除く。)はいずれかの科目の出題委員となる。正式に学長から委嘱した外部出題委員も含まれる。

大学入試センター試験実施委員会

大学入試センター試験を円滑に実施するために置かれている。学長、副学長、各学部入試委員長、各学部入試委員から学長が指名した者、事務局長、総務課長及び入試広報課長から構成される。学長が委員長となり、副学長のうちから学長によって指名された副委員長が実質的な責任者として必要な作業を指揮する。

各学部入試委員会

)各学部の入学試験の基本方針、)入学試験要項案、)入学許可者選考基準案、)合否判定案(入学許可予定者名簿案)、 v)その他入学者の選考に必要な事項、に関する事項を審議する。入試委員長、学部長、教授会から選出された専任教員、教務課長から構成される。

(4) 科目等履修生

本学は、生涯学習の時代にあつて、豊かな教養と新しい知識を身に付けたいという近隣地域の社会人や主婦の期待に応え、科目等履修生として大学の講義を受講することを積極的に受け入れ、広く学習機会を提供する方針をとっている。

募集人数は、授業運営上支障がない限り受け入れる。出願資格として、年齢制限や学習歴などは設けない。

受講できる科目は、原則として外国語、実習、演習などの人数制限を行っている科目(外国語と体育実技の一部の科目は選択対象)以外は選択可能とする。原則として、単位の修得を目指すことを前提としており、学部生と同様に試験を受け、合格することを求める。

また、近隣地域への貢献を目的として、東京都内と埼玉県内に在住の者、及び東京都民・埼玉県民には登録料と科目等履修料を半額にする。

科目等履修生には、科目等履修生証を交付し、学部生と同様の条件で、メディアセンターの図書の貸し出し、AVソフトの閲覧、パソコン及び電子メール等の利用の便宜も受けられる。

9. 資格取得

日本心理学会による認定心理士資格が取得できるカリキュラムを設定している。しかしこれは修了要件ではない

資格の名称	資格の種類(認定団体)
認定心理士	民間資格(日本心理学会)

10. 企業実習や海外語学研修などの学外実習の具体的計画

(1) 海外語学研修

本学における国際化への対応として、大学全体でカリキュラムの一環として実施されている。これは、夏ないし春の長期休暇中、海外の優れた教育機関が提供する2～4週間の語学プログラムに学生が参加し、語学を学ぶとともに異文化を体験するものである。参加者は、4月に他の科目と同様履修登録を行い、研修をより効果的に実施するための徹底した「事前授業」を受け、その後海外機関での研修を経て、「海外語学研修」科目2単位が認められる。

この海外語学研修先の選定は、語学学習と並んで文化学習を視野に入れ、現地視察を含め、慎重かつ綿密な提携交渉を重ねて行われた。その結果、平成11年度から15年度にかけて毎年段階的に研修先を加え、平成15年度には本学において開設されている英語・独語・仏語・中国語・西語・韓国語の全外国語科目において研修先が設けられることになった。特に英語圏においては研修先や期間に多様性を持たせるため、複数の国の大学と提携している。現在、下表の8大学と提携を結び、年度ごとに打ち合わせや報告を重ね、次年度に引き継いでいる。

〔海外語学研修先一覧〕

開始年度	研修先・コース名／所在地	語学
平成11年度	ウィーン大学「国際ドイツ語コース」／オーストリア共和国、ウィーン	ドイツ語
平成12年度	モナッシュ大学「短期英語研修」／オーストラリア連邦、ヴィクトリア州(実施時期:2月)	英語
平成13年度	ロンドン大学 UCL「夏季英語音声学コース」／英国、ロンドン(実施時期:8月)	英語
	北京師範大学「短期語学研修」／中華人民共和国、北京	中国語
平成14年度	セント・マイケル大学「夏期研修」／アメリカ合衆国、ヴァーモント州(実施時期:9月)	英語
	パリ第四大学ソルボンヌ「フランス語・フランス文明講座」／フランス共和国、パリ	フランス語
平成15年度	サラマンカ大学「スペイン語・文化研修コース」／スペイン、サラマンカ	スペイン語
	延世大学「3週間短期課程」／大韓民国、ソウル	韓国語
平成19年度	カリフォルニア州立大学イースト・ベイ校／アメリカ合衆国、カリフォルニア州ヘイワード	英語

(2) 海外の長期留学協定校

「海外語学研修」は、長期休暇を利用した短期留学であるが、これに加えて、語学力の一層の向上とより深い異文化体験の機会として、派遣又は交換留学の形で海外の協定校への留学制度が用意されている。留学生には派遣・交換留学奨学金や往復の航空券を支給するほか、留学中の履修についても細かく指導を行い、全学教務委員会の理解と協力の下、留学先での学習を本学の単位として認定する制度を整え、半年ないし一年間の留学をしても原則として4年間で卒業が可能となっている。これにより、大学全体で毎年30名程度の学生を海外へ半年ないし1年間送り出す長期留学の体制が整ってきている。

この海外の協定校については、現在、下表の10校であり、先の短期の語学研修提携校8校を合わせると、本学における長・短期留学の海外協定校数は、計18校を数える(ただし、長期留学と短期語学研修協定校で重複している大学が3校あるため、実数では15校となる)。更にこれに加えて、留学生の受け入れのみを行っている交流校が1校(韓国・ハンシン大学)存在する。

これら各海外協定校へ派遣する長期留学生の枠は、現在、総計30名程度(ドイツ・ミュンヘン大学3名、中国・聊城大学3名、豪州・モナッシュ大学15名程度、その他の英語圏とフランスで10名程度)である。

[長期留学提携校一覧]

留学先	所在地	言語	形態	年次	人数	期間	開始年度
セント・マイケル大学	米国ゲーモン州コレスター市	英語	派遣	2～4年次	若干名	4月～翌年3月	平成15年度
ハイ・パシフィック大学	米国ハワイ州ホノルル市	英語	交換	2～4年次	若干名	4月～翌年3月	平成18年度
カワカニ州立大学(スベ)校	米国カフォルニア州ヘイワード	英語	派遣	2～4年次	若干名	4月～翌年3月	平成20年度
ロンドン大学 (SOAS)	英国ロンドン市	英語	派遣	3・4年次	若干名	4月～翌年3月	平成12年度
パーミンガム大学	英国パーミンガム市	英語	派遣	3・4年次	若干名	4月～翌年3月	平成12年度
エセックス大学	英国コルチェスター市	英語	派遣	2～4年次	若干名	4月～翌年3月	平成12年度
モナッシュ大学	豪州ヴィクトリア州メルボルン市	英語	派遣	2～4年次	15名	8月～翌年2月	平成14年度
ミュンヘン大学	ドイツバイエルン州ミュンヘン市	ドイツ語	交換	2～4年次	若干名	4月～翌年3月	平成13年度
アンジェ・カリック大学	フランスアンジェ市	フランス語	派遣	2～4年次	若干名	9月～翌年1月	平成15年度
聊城大学	中国山東省聊城市	中国語	交換	2～4年次	若干名	4月～翌年3月	平成14年度
延世大学	韓国ソウル特別市	韓国語	交換	2～4年次	若干名	4月～翌年3月	平成17年度

1.1. 編入学定員の具体的計画

10名の編入学定員を設定する予定であり、専門学校、短期大学からの受験を想定しており、ある程度見込まれると考えている。設置が認められれば、すぐにも心理学関係分野の専門学校、短期大学と接触し、安定した編入生の確保の可能性を追求したい。

1.2. 管理運営体制

(1) 学部の管理運営

教学面での管理体制については、教授会を議決機関とし、学部長を中心に執行部を構成する管理運営体制を敷く。運営の中心を担うのは、学部長、教務委員長、同副委員長、入試委員長、同副委員長等で構成される執行部会議である。執行部会議は、毎週1回開催し、教授会決定事項の執行を中心として、広く学部運営に当たる。

(2) 教授会

教授会については、「駿河台大学学則」第8条で「本学の各学部には、教授会を置く。」ことを規定し、「教授会は、(その学部に属する)教授、准教授及び講師をもって構成する。」としている。また、教授会の審議事項については、「駿河台大学教授会規程」第4条に定められるとおり、次の事項が対象となっている。

- ①学生の入学、休学、復学、転学、留学、退学、除籍、賞罰その他学生の身上に関する事。
- ②学生の試験及び卒業に関する事。
- ③単位の認定及び学業評価に関する事。
- ④大学の教育研究に関する事。
- ⑤教育課程及び授業に関する事。
- ⑥学生の指導に関する事。
- ⑦教員の人事に関する事。
- ⑧学長又は総長が諮問した事項に関する事。
- ⑨その他学部の重要な事項に関する事。

教授会は、ほぼ月例で開催され、本学部教学に関わる事項、本学部学生に関わる事項、大学全体の教学や直面するもろもろの課題などについて審議を行う。そこで承認・決定された本学部の独自課題に関しては、学部長を中心に学部執行部が責任を持って実践する。

なお、教授会構成員の全員が、全学又は学部内の各委員会の委員となり、学部の教学と運営を主体的に担うと同時に、全学と学部をつなぐ役割を果たす。

学部の月例会議として科目会議を設定し、教授会での議論の不足を補う場として、また執行部の原案作成のため意見聴取する場などとして活用する予定である。

1.3. 自己点検・評価

本学では、これまで4回の自己点検・評価作業を行っている。第1回の自己点検・評価は、大学設置基準の平成3年の改正で、大学の自己点検・評価が努力規定として導入された後に、本学の創設10周年を機に平成7年から作業を開始し、10年に報告書を取りまとめた。その後平成12年と15年に第2回と第3回の自己点検・評価を実施したが、この3回はともに対象とした領域が限定され、本学のすべての側面について行ったわけではなかった。

その後、学校教育法が改正され、平成16年度以降大学は文部科学大臣から認証を受けた評価機関による認証評価を受けることが義務付けられた。この新たな制度的枠組みの下で平成16年から全学的体制で自己点検・評価作業に取り組み、平成19年度に報告書をまとめ、認証評価を受けた。

努力義務としての自己点検・評価から、義務化された認証評価への制度の発展の背景には、知識基盤社会の到来や生涯学習などの国民の学習ニーズの高まりによって大学に求められる社会的役割が増加し、これまで以上に大学の質の確保が求められるようになったという事情が存在している。他方行政の手法に関して、国の関与の縮小と評価機関の評価による事後規制という大きな潮流的変化も背景にはある。

このような環境変化が、18歳人口の減少による大学の経営環境の厳しさの増大と相俟って、広く我が国の大学に従来にもまして自己責任による改革努力を迫っており、本学もまた近年、全学を挙げてさまざまな改革に努力しているところである。自己点検・評価作業は、これらの改革の試みを含む現時点での本学の全体像を洗い出すとともに、あらゆる側面にわたって今後の課題整理、改革の方向を精査する意味を持つものになった。本学としては、この自己点検・評価を、単に法定義務の履行のためのものとしてではなく、本学の創造的発展のための機会として位置付けており、この成果を今後の大学運営に当たって積極的に活用し、本学に対する社会の期待に応えていく所存である。

本学は平成19年度に認証評価機関である(財)大学基準協会の大学基準に適合しているとの評価を得た。この結果及び駿河台大学自己点検・評価報告書は、大学のホームページに公表し、かつ大学運営に積極的に活用していくことにしている。